

社会保障充実

財政危機打開

# 日本共産党「消費税に頼らない

# 別の道」を提案

# 展望

## 消費税増税は許さず

どの世論調査でも、国民の半数以上が反対という消費税10%増税法案。民自公三党合意で衆院を通過し、現在参院で審議中です。日本共産党は、消費税増税法案に反対です。同時に消費税に頼らない別の道を提言します。

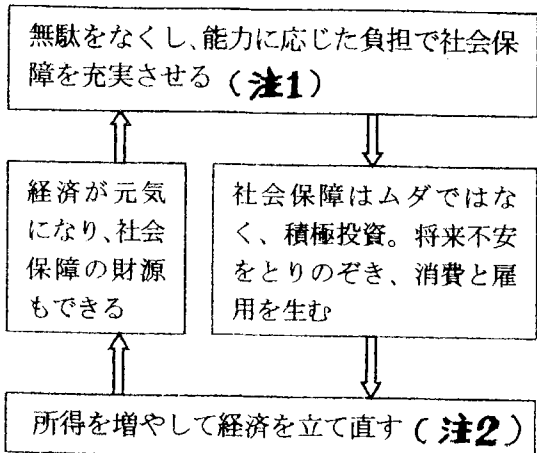
○ 消費税は、所得の少ない人ほど負担がかかる最悪の不公平税制です。21世紀に入ってから10年間で、国民の所得は減り続け貧困化が進んでおり、国民の多くに消費税の負担が重くのしかかります。

○ 小売り販売業をはじめ中小企業では、現状の5%の消費税でも価格に転嫁できずに苦しんでいます。10%になると更に大変だと悲鳴があがっています。

○ 世界経済危機のもとで、もはや従来の外需頼みの成長は不可能です。内需主導の成長への切り替えが不可欠です。このような時に、内需の6割を占める家計消費と雇用の7割を支える中小企業に大打撃を与える消費税増税は、日本経済をダメにし、国民も企業も所得を減らし、税収が落ち込み、結局は財政破たんをひどくする道です。

## 消費税に頼らない別の道

### 日本共産党の提言



NO. 178  
発行  
日本共産党  
神戸製鋼委員会  
〒652-0811  
神戸市兵庫区新開  
地3丁目4-20  
TEL&FAX  
078-801-3910  
ホームページ  
http://www.  
jcp-shinko.jp

働く者の未来を限らさず  
しんぶん赤旗

日刊 3400円 日経版8円



(注1) 財政危機のもとでも、ダム建設や大都市圏環状道路建設など不要不急の大型公共事業、米軍へのおもいやり予算やF35戦闘機等の軍事費、原発推進費、政党助成金などに莫大な予算が使われています。これを削減します。一方で富裕層や大企業には減税が繰り返されてきました。「所得が1億円をこえると税負担が軽くなる」「大企業は手厚い優遇税制で実質負担率は10%台」。こんな不公平を正します。もちろん、私たちは「なんでも富裕層と大企業に」という立場ではありません。足りない時は国民全体で支えなくてはなりません。その時も、逆累進の消費税ではなく、近代国家の租税原則である「応能負担」の原則でおこないます。

(注2) この10年ほどで、大企業の内部留保は143兆円から260兆円に増えましたが、国民の所得は減り、経済成長も止まったままです。税収も減りました。大企業の260兆円の内部留保を賃金・雇用、中小企業対策に活用することによって、国民の所得を増やし、家計をあたため、日本経済を内需主導の健全な成長軌道に乗せることができます。

(コラム1) 三党合意で検討された累進課税の強化。自民党の反対で棚上げに。「高額所得者が日本から逃げる」との理由からです。自民党の綱領では「家族・地域社会・国への帰属意識を持ち、公への貢献と義務を誇りを持って果たす国民」が提唱されています。自民党さん、反対の前にまずやるべきことは、金持ちに甘く庶民にきついその姿勢を変えて、高額所得者をこの理念で説得することでは！

(コラム2) 看板に偽り・・・消費税増税法案が衆院を通過するやいなや、「財政に弾力性が出てくる」ので、10年で「200兆円」(自民党)「100兆円」(公明党)の公共事業をとの声をあげ、野田首相も同意しました。消費税増税は「財政再建」と「社会保障費の充実」のためだったはず。過去の消費税の導入やアップの時も「社会保障」のためという看板でしたが、結果はみごとに裏切られました。また同じことが繰り返されようとしています。こんな信用のできない政治家たちの唱える消費税増税法案、直ちに廃案にすべきです。